令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」(事務事業点検シート)

課等名: 道路課

シート No. : 79

作成日: 2025.3/17

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	V都市基盤の充実	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	2多様な交流を促す交通ネットワークを形成する	道路の未整備区間や老朽化・破損による維持補修路線が多数点在する為、災害時や緊急時の車両の通行に支障をきたしています。 請願・陳情など道路整備・維持修繕の要望が多数ある中、関連事業と連携を図りながら、効果的・効率的な整備路線の選定を行う必要があります。 また、大型標識や照明などの道路附属物の維持管理により、道路環境を保全します。ソフト面では、道路に係る幅員等の情報提供に資するため、道路台帳の補正を行います。	災害時、防災拠点等に避難がスムーズに行えるように、4m未満の狭隘な市道の整備、傷んだ道路の補修修繕、道路冠水箇所の解消、橋梁の長寿命化を行い、必要な機能を確保し安心・安全に通行できるように道路整備を実施しています。 道路附属物については、小規模附属物点検要領に基づく詳細点検を実施することで、老朽化した附属物の洗い出しを行い、危険な附属物の撤去・更新を検討します。 道路台帳については、電子化の実施により、道路情報提供についてサービス向上を図ります。
	施策	1道路網の整備		
	施策内容	生活道路の整備推進、安全・安心な道路環境の整備		
その他、根拠法令及び分野別計画等	道路法、道路構造令、舗装維持修繕計画、橋りょう長寿命化修繕計画			
事務事業名	道路整備事業			

② アクティビティ (活動・事業) とアウトプット (結果)

③ インプット (投入)

アクティビティ (活動・事業)		アウトプット (結果)			インプット (投入)	
活動名・事業名 (対象年)	R6活動・事業内容	指標 (単位)	R6目標値	R7目標値	R6予算額	R6決算額
			R6実績値	R8目標値		
道路改良工事 (R6・7)	狭小な市道の拡幅工事や待避所設置工事、冠水箇所の排水整備工事等を行います。	改良工事発注件数 (件)	8	14	145,310 千円	103,235 千円
			8	-		
道路改良事業説明会 (R6・7)	事業実施に必要な設計説明や用地協力依頼等を行い、関係地権者の理解を深めます。	説明会実施回数 (回)	5	5	12,854 千円	6,352 千円
			3	-		
市道の補修 (R6・7・8)	破損した市道の補修を行います。	補修件数 (件)	114	120	249,201 千円	236,801 千円
			129	120		
道路に係る除草作業委託 (R6・7・8)	道路に係る除草作業を行います。	委託件数 (件)	43	60	50,073 千円	50,073 千円
			43	60		
橋りょう維持補修 (R6・7・8)	長寿命化計画に基づき橋りょうの維持補修を行います。	補修件数 (件)	1	1	30,360 千円	30,360 千円
			1	2		
用地補償 (R6・7・8)	道路用地取得にあたり、土地及び物件に関わる補償を行います。	契約件数 (件)	15	50	5,501 千円	744 千円
			13	50		
大型標識点検 (R6)	大型標識17箇所の点検を行います。	委託件数 (件)	1	-	2,000 千円	1,980 千円
			1	-		
道路台帳補正 (R6)	道路台帳の補正を行います。	委託件数 (件)	1	-	20,000 千円	19,888 千円
			1	-		
道路台帳電子化 (R6・7)	紙ベースであった道路台帳を電子化します。	委託件数 (件)	1	1	19,459 千円	19,459 千円
			1	-		
					千円	千円

④ アウトカム (成果)

指標名	目標値	R6実績値
市道改良工事件数	8件	8件
市道の補修件数	114件	129件

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地
市道改良工事の実施に伴う、東電及びNTTによる電柱移設について、昨今の働き方改革等の影響を受け、以前より工期を要することから、市道改良工事スケジュールに一部影響が生じています。 市道の除草も含めた維持補修の案件が年々増加傾向にあり、対応に苦慮しています。	☐ コスト ☒ 活動 ☒ 成果 ☐ その他
	今後の方向性
	市道改良工事実施に伴う、電柱移設を行う東電・NTTとは、事前に綿密な協議を行うことで、適切な工期を設定するとともに、定期的な進捗管理を行い、市道改良工事スケジュールに影響が生じないように改善します。 市道や橋りょうの維持補修については、施設の老朽化等が進み、今後維持管理費用の増加が見込まれますが、対応可能な件数に限りがあることから、事業の実施について再検討を行います。